

# 平成29年3月期 第2四半期 決算説明会

---

## I .平成29年3月期 第2四半期 決算概要

執行役員 財務部長  
山田 龍彦



東海旅客鉄道株式会社

平成28年10月28日 1

# 平成29年3月期 第2四半期 決算概要(連結)

(億円)

	28年3月期 2Q累計 A	29年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)
営業収益	8,602	8,667	+64
営業費	5,362	5,320	△42
営業利益	3,240	3,347	+106
営業外損益	△311	△280	+30
経常利益	2,929	3,066	+137
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,957	2,149	+192

# 平成29年3月期 第2四半期 決算概要(連結・セグメント別)

(億円)

		28年3月期 2Q累計 A	29年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)
営業収益		8,602	8,667	+64
	運輸業	6,784	6,855	+70
	流通業	1,169	1,152	△16
	不動産業	328	328	+0
	その他	1,013	1,063	+50
営業費		5,362	5,320	△42
営業利益		3,240	3,347	+106
	運輸業	3,123	3,244	+121
	流通業	41	34	△6
	不動産業	75	96	+21
	その他	△3	△27	△23

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

# 平成29年3月期 第2四半期 決算概要(単体)

	28年3月期 2Q累計 A	29年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)
営業収益 (運輸収入)	6,785 (6,479)	6,858 (6,547)	+73 (+68)
営業費	3,658	3,596	△62
人件費	896	897	+1
物件費	1,486	1,478	△8
動力費	217	183	△33
修繕費	410	439	+28
業務費	859	855	△3
租税公課	174	198	+23
減価償却費	1,101	1,021	△79
営業利益	3,126	3,262	+135
経常利益	2,817	2,980	+163
四半期純利益	1,931	2,108	+177

(億円)

## Ⅱ.平成29年3月期業績予想、主な施策展開等

取締役 専務執行役員  
総合企画本部長  
巢山 芳樹



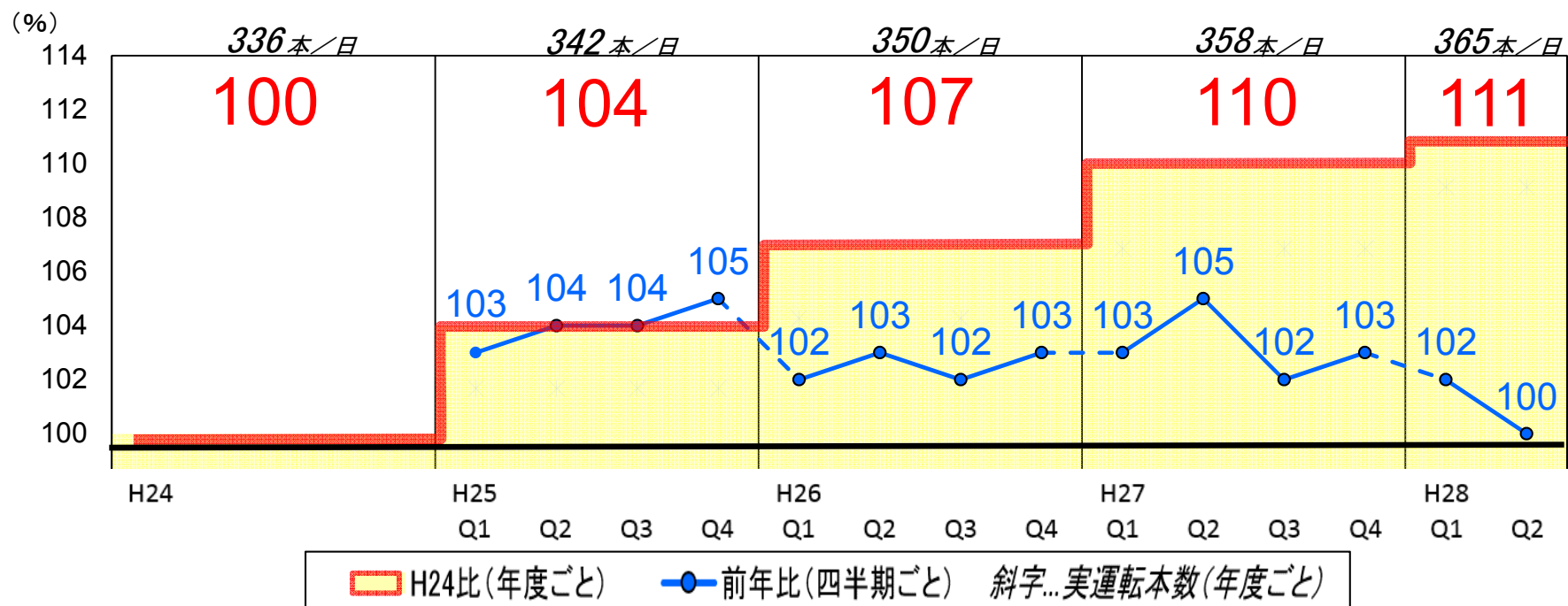
東海旅客鉄道株式会社

平成28年10月28日 5

# 東海道新幹線の輸送状況(断面輸送量・東京口)

ご利用は堅調に推移

平成29年3月期(上期) 前年比**101%** (平日102%、土休日99%)



■引き続き、より多くのお客様にご利用頂けるよう取り組む

## 平成29年3月期 通期業績予想(単体)の修正

	29年3月期 前回予想 A	29年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益 (運輸収入)	13,580 (12,947)	13,640 (13,015)	+60 (+68)	
営業費	8,050	7,970	△80	
人件費	1,800	1,800	—	
物件費	3,720	3,670	△50	
動力費	410	370	△40	
修繕費	1,390	1,390	—	
業務費	1,920	1,910	△10	
租税公課	390	390	—	
減価償却費	2,140	2,110	△30	
営業利益	5,530	5,670	+140	
営業外損益	△570	△570	—	
経常利益	4,960	5,100	+140	
当期純利益	3,490	3,600	+110	

## 平成29年3月期 通期業績予想(連結)

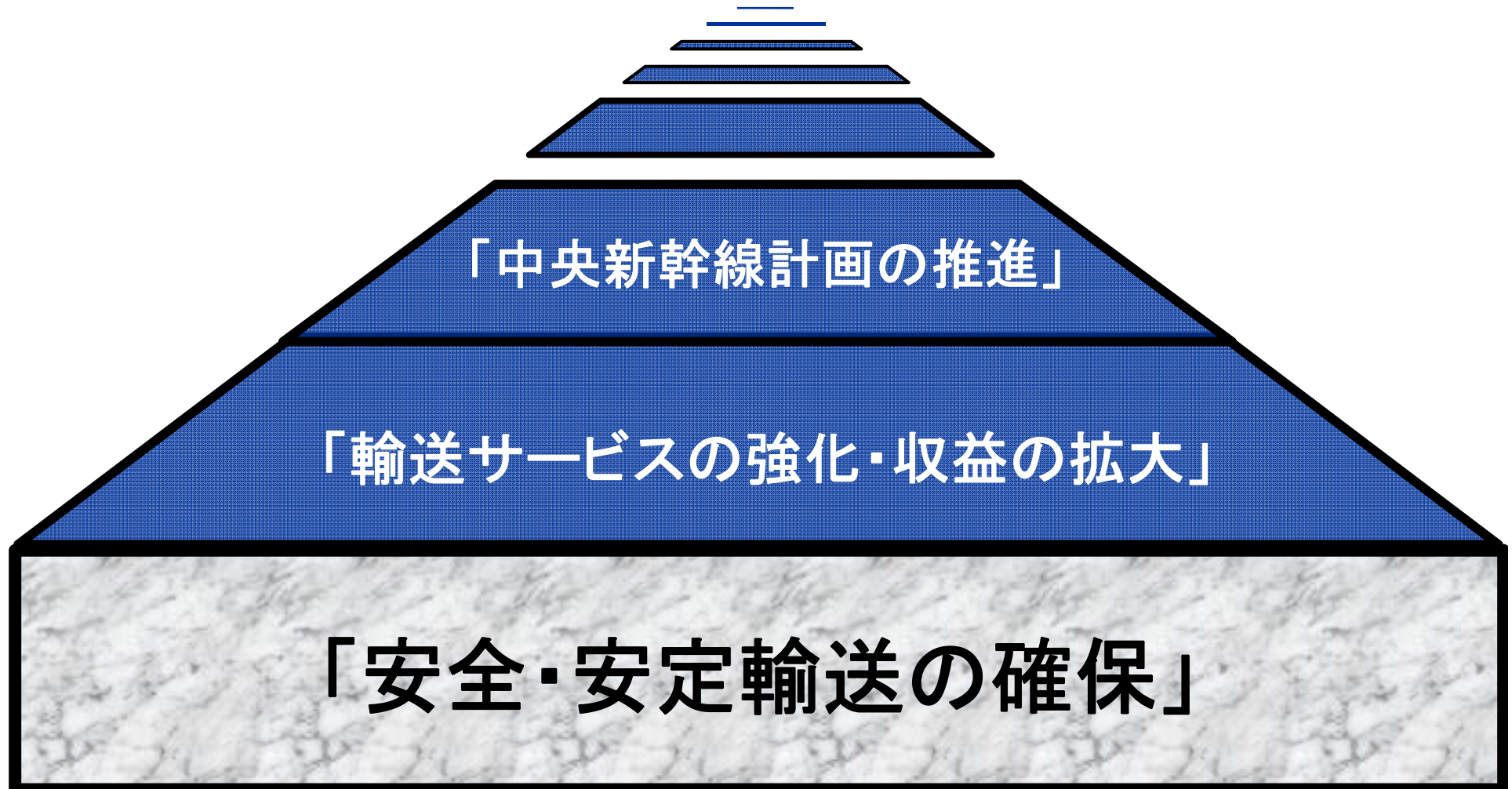
前回予想を据え置く

(億円)

	29年3月期 前回予想 A	29年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)
営業収益	17,360	17,360	—
営業費	11,590	11,590	—
営業利益	5,770	5,770	—
営業外損益	△570	△570	—
経常利益	5,200	5,200	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,630	3,630	—



「日本の大動脈輸送の維持・発展」

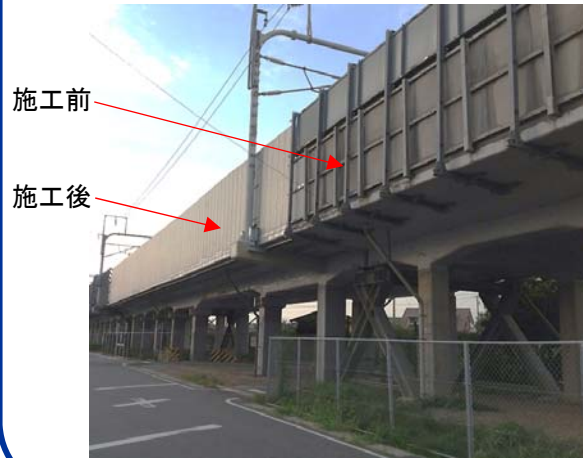


# 安全・安定輸送の確保(1)

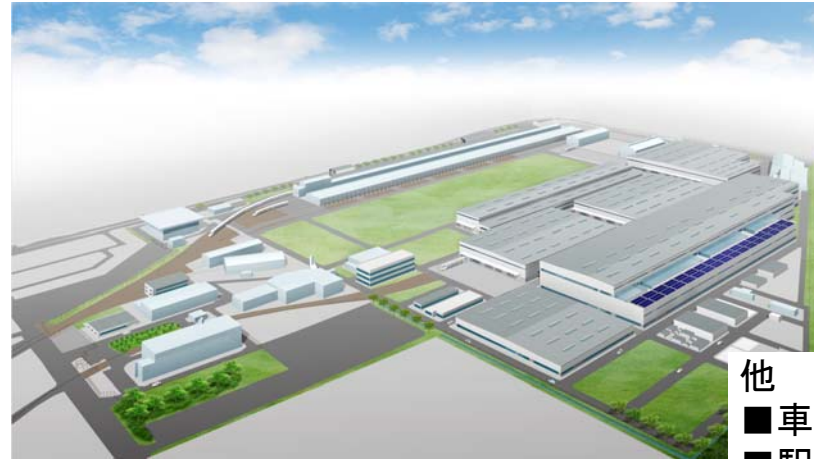
## 「安全・安定輸送の確保」に向けた弛まぬ取り組み

新幹線

### ■大規模改修工事(例):コンクリート橋



### ■浜松工場リニューアル:完成予想図



他

- 車内防犯カメラの増設
- 駅可動柵の増設 等

在来線

### ■高架橋柱の耐震補強



### ■名古屋工場の耐震化及び設備更新



他

- ホーム点状ブロック改良 等

# 安全・安定輸送の確保(2)

## 脱線防止ガード: 自動検査装置を導入へ

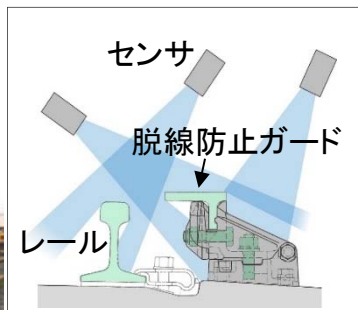
■ 自社開発した装置で、より効率的で高精度の検査を実現



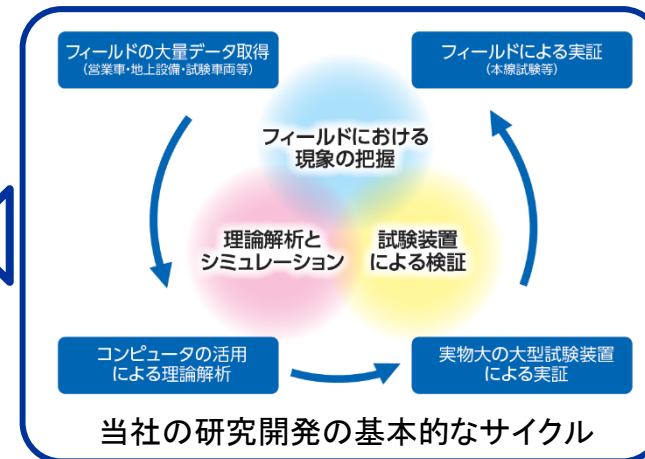
脱線防止ガード



保守用車(レール探傷車)に搭載

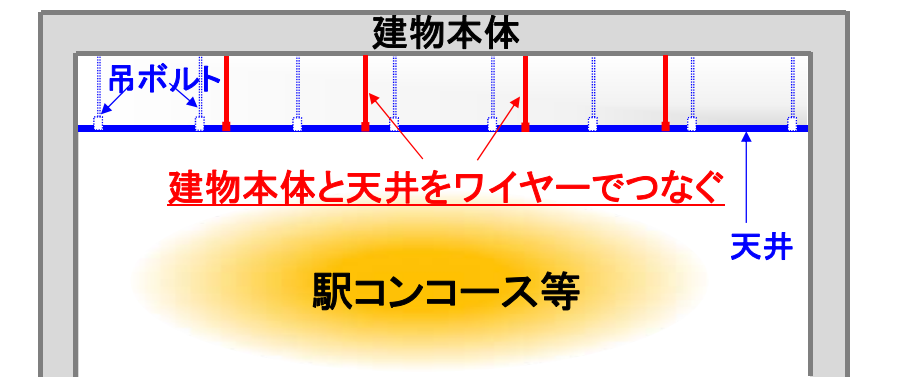


レーザによる測定



## 駅の天井の地震対策にも着手

- 「特定天井」(\*)を含む吊り天井の脱落対策を実施し、地震時の安全性を更に高める。  
(対象: 東海道新幹線の全駅(17駅)およびお客様のご利用が1日1万人以上の在来線駅(30駅))



脱落対策のイメージ



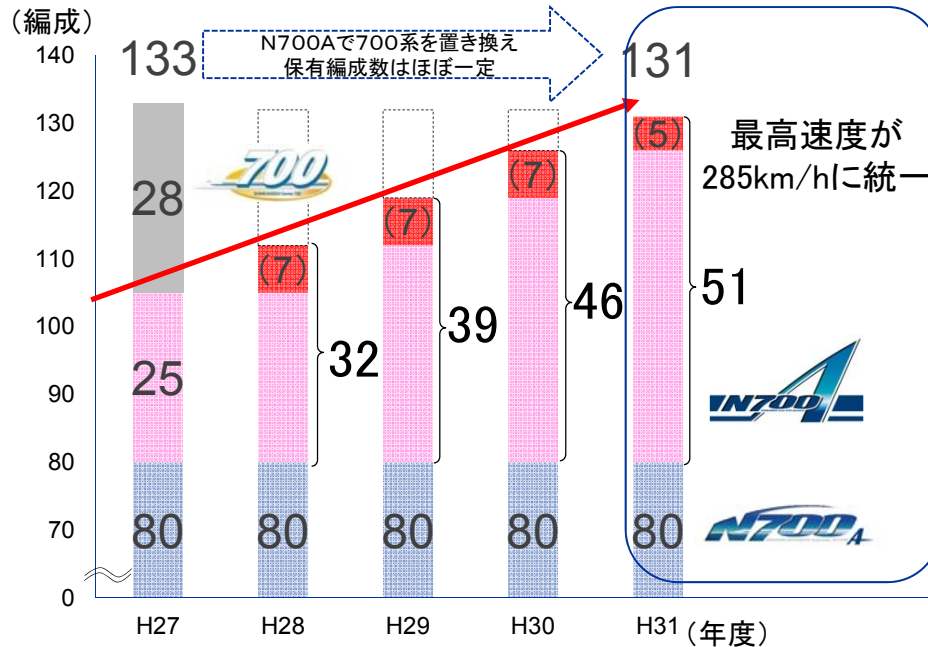
対策箇所(例): 東京駅改札外コンコース

※平成26年4月に建築基準法の関連法令が一部改正され、一定規模以上の吊り天井が「特定天井」と定められ、この「特定天井」については、新築又は増改築時に脱落対策を行うことが義務化された。  
「特定天井」=6m超の高さにある、面積200㎡超、質量2kg/㎡超の吊り天井で、人が日常立ち入る場所に設置されているもの。



# 輸送サービスの強化・収益の拡大

## N700Aタイプへの統一を推進



## 次期車両はフルモデルチェンジ



※イメージ(標識灯については今後検討)

名称:「**N700S**」(Sは”Supreme(最高の)”)  
 ⇒確認試験車を平成30年3月に完成予定  
 ⇒**平成32年度(目途)**に次期営業車両(量産車)  
 を投入する方向で検討

## より便利で、使いやすい新幹線に

平成29年 春:スマートフォン向けアプリ  
 「EX予約アプリ」を公開予定  
 平成29年 夏:交通系ICカードを用いた  
 新しいチケットレスサービスを  
 導入予定



「EX予約アプリ」  
メイン画面

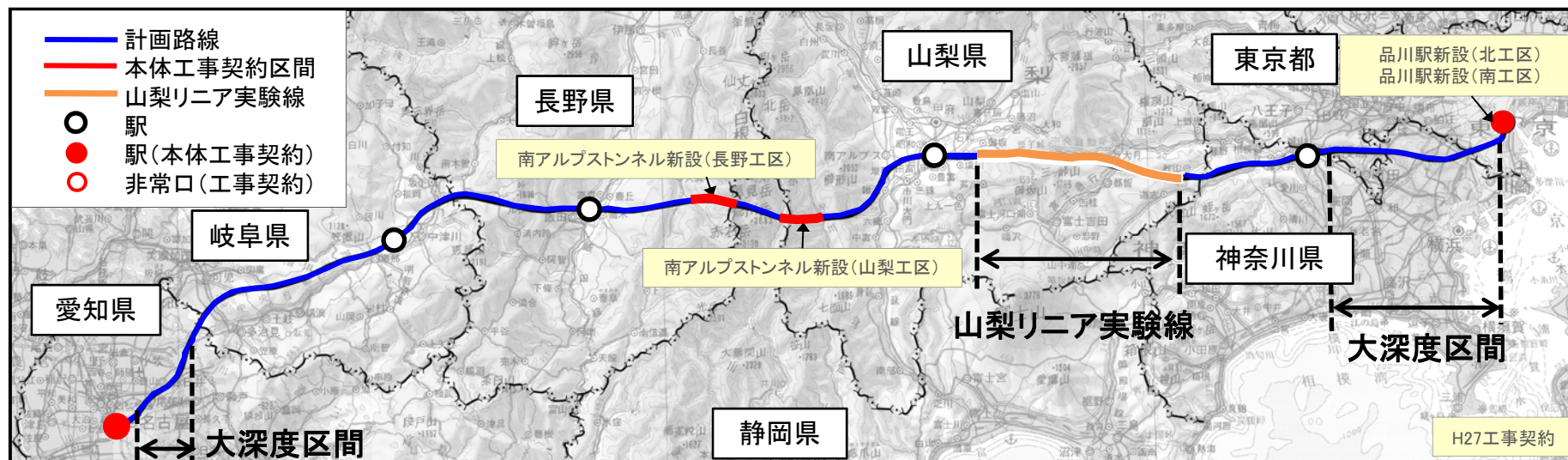


QRコード<sup>※</sup>による  
新幹線乗車の実証実験  
【実用化時期未定】

※「QRコード」は、(株)デンソーウェーブの登録商標です 12

# 中央新幹線 工事の進捗状況

## 本体工事契約箇所(平成27年度)

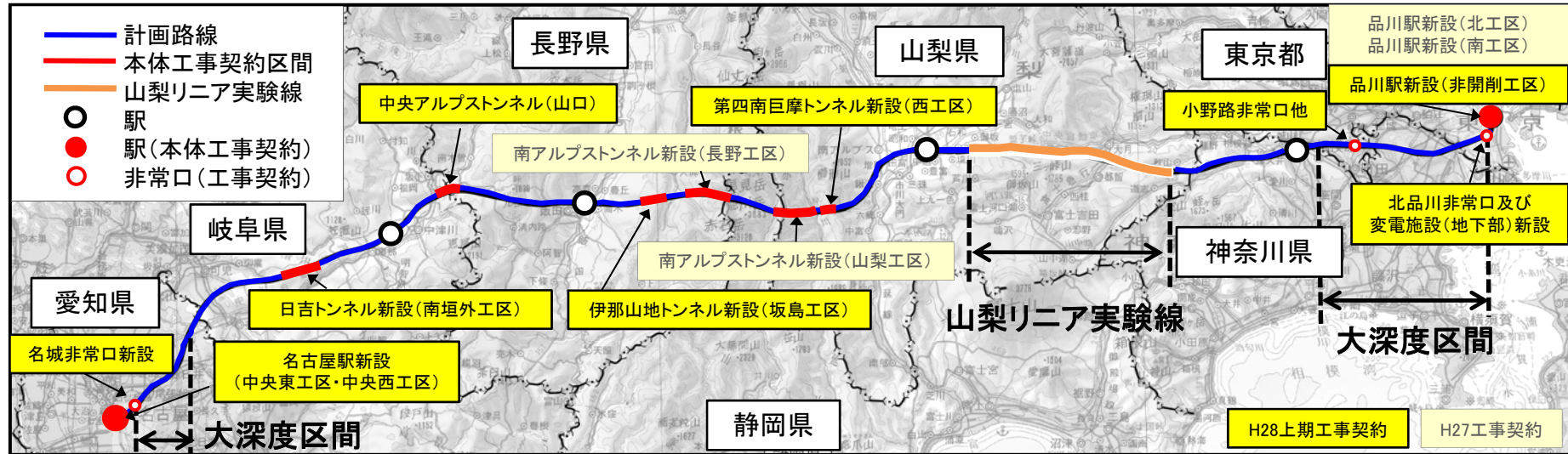


## 本体工事契約締結件名(平成27年度)

- 品川駅新設(北工区) [平成27年9月]
- 品川駅新設(南工区) [平成27年10月]
  
- 南アルプストンネル新設(山梨工区) [平成27年8月]
- 南アルプストンネル新設(長野工区) [平成28年2月]

# 中央新幹線 工事の進捗状況

## 本体工事契約箇所(平成27年度～平成28年度上期)



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の100万分の1日本を複製したものである。(承認番号 平25情複、第310号)

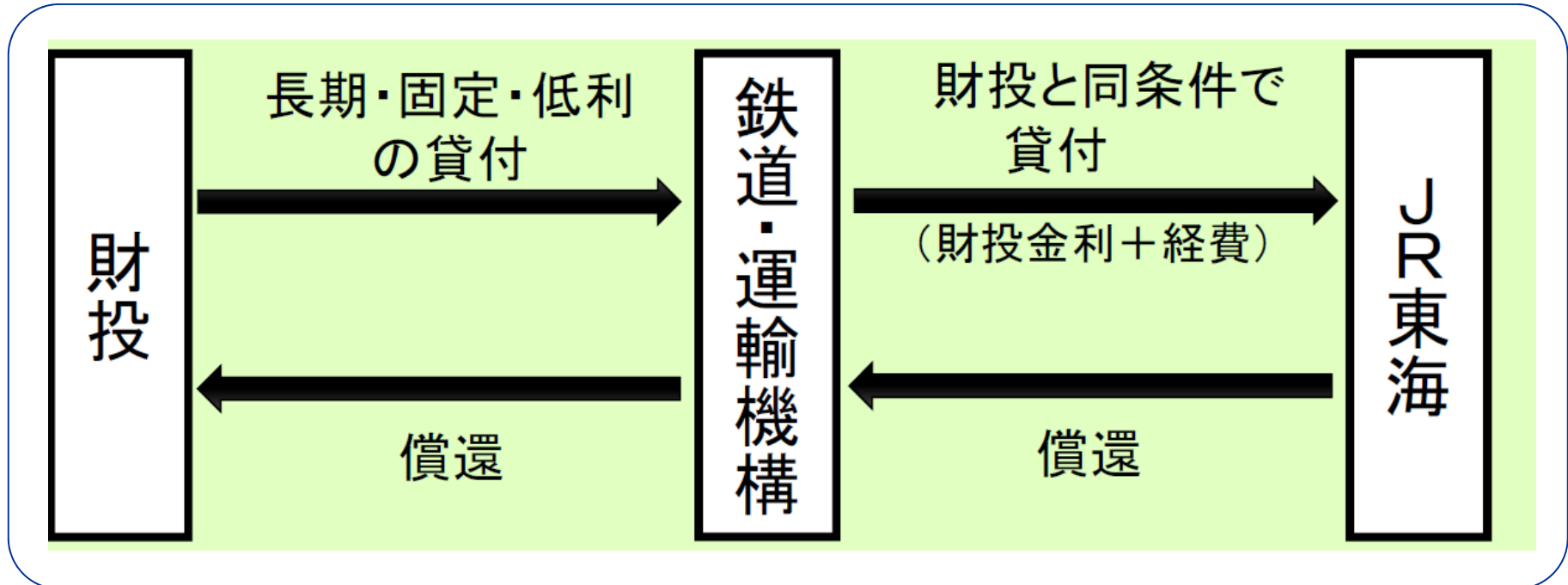
## 本体工事契約締結件名(平成28年度上期)

- 名城非常口新設 [平成28年4月]
- 北品川非常口及び変電施設(地下部)新設 [平成28年4月]
- 品川駅新設(非開削工区) [平成28年5月]
- 日吉トンネル新設(南垣外工区) [平成28年6月]
- 第四南巨摩トンネル新設(西工区) [平成28年7月]
- 名古屋駅新設(中央東工区・中央西工区) [平成28年9月]
- 伊那山地トンネル新設(坂島工区) [平成28年9月]

### 《鉄道・運輸機構による本体工事契約締結件名》

- ・ 小野路非常口他 [平成28年4月]
- ・ 中央アルプストンネル(山口) [平成28年8月]

## 【参考】財投を活用した借入れのイメージ

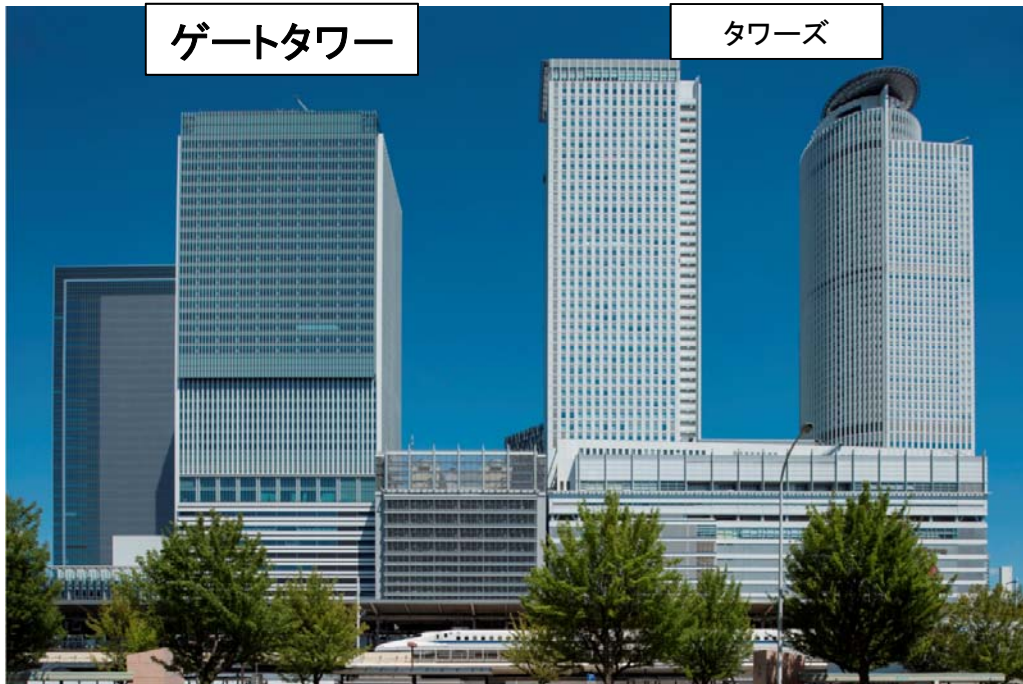


平成28年9月26日 国土交通省報道発表資料「『独立行政法人鉄道建設・運輸施設機構法の一部を改正する法律案』を閣議決定」添付資料 より当社作成



# JRゲートタワー計画の進捗

## JRゲートタワー、全面開業に向け万全の準備



ゲートタワー

タワーズ

JRゲートタワーとJRセントラルタワーズ外観(平成28年9月撮影)

平成28年 11月: オフィス入居開始

平成29年 4月: 全面開業

タカシマヤ ゲートタワーモール  
名古屋JRゲートタワーホテル  
ゲートタワープラザ レストラン街 など



15階オフィスエントランスイメージ



タカシマヤ ゲートタワーモール  
2階歩行者通路から見た店舗イメージ



# 平成29年3月期 第2四半期 決算説明会

---



東海旅客鉄道株式会社  
平成28年10月28日

本資料に記載されている将来の計画や見込み数値等は、当社が現在入手可能な情報に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。潜在的なリスクや不確実性の例としては、経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社における他社との競合状況、法律や規制等の変更等が挙げられます。